



2021年11月25日

各位

会社名 株式会社エフテック
代表者名 代表取締役社長 福田 祐一
(コード番号：7212、東証第一部)
問合せ先 取締役兼専務執行役員
管理本部長 青木 啓之
(TEL 0480-85-5211)

新市場区分におけるプライム市場選択の決定 及び新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、同取引所に申請書を提出いたしました。併せて、当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を一部充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、2026年3月までに、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	時価総額
当社の状況 (移行基準日時点)	8,488人	118,438単位	91.71億円	63.2%	0.51億円	—
上場維持基準	800人	20,000単位	100.00億円	35.0%	0.20億円	—
計画書に記載の項目			○			

※ 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び具体的内容

上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び具体的内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年11月25日

株式会社エフテック

東証1部:7212

<https://www.ftech.co.jp>

I. 上場維持基準の適合状況および計画期間

II. 上場維持基準適合に向けた基本方針

III. 課題及び取組内容

IV. 取り組みの具体的展開

1. 上場維持基準の適合状況

当社は、移行基準日2021年6月30日におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況については、「流通株式時価総額」が91億円となり基準を充たしておりません。

基準項目	プライム市場上場維持基準	当社	評価
株主数	800人	8,488人	○
流通株式数	2万単位	118,438単位	○
流通株式時価総額	100億円	91.7億円※	未達成
売買代金	0.2億円/日平均	0.51億円/日平均	○
流通株式比率	35%	63.2%	○

※新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する1次判定結果

2. 計画期間

当社は、プライム市場上場維持基準を充足するための計画期間を、現在進行中の第14次中期経営計画期間(2020年4月～2023年3月)及び次期中期経営計画※(2023年4月～2026年3月)の最終年度とし、**2021年10月から2026年3月**にかけ、プライム市場の上場維持基準の達成に向け、本計画書に記載する取り組みを着実に実施して参ります。

※次期中期経営計画は2023年5月開示予定。計画策定後すみやかに開示いたします。

I. 上場維持基準の適合状況および計画期間

II. 上場維持基準適合に向けた基本方針

III. 課題及び取組内容

IV. 取り組みの具体的展開

基本方針

中期経営計画に基づき、当社グループの企業価値最大化を狙いとし、生産性、効率性、収益性の向上を図ると共に、資本施策の展開、積極的なIR、PR活動による市場認知度向上など多面的な施策を推進することにより、株価上昇と流通株式時価総額の増大を図ります

I. 上場維持基準の適合状況および計画期間

II. 上場維持基準適合に向けた基本方針

III. 課題及び取組内容

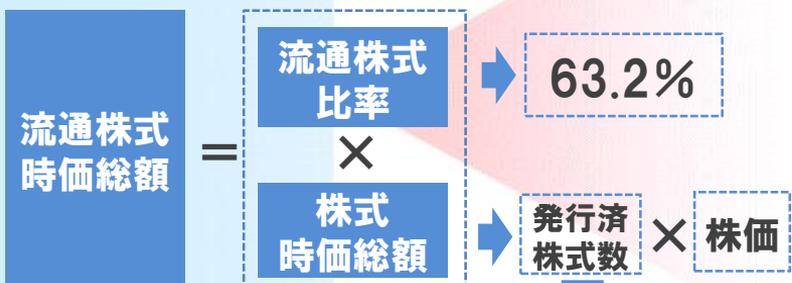
IV. 取り組みの具体的展開

Ⅲ. 課題および取組み

東京証券取引所による一次判定数値

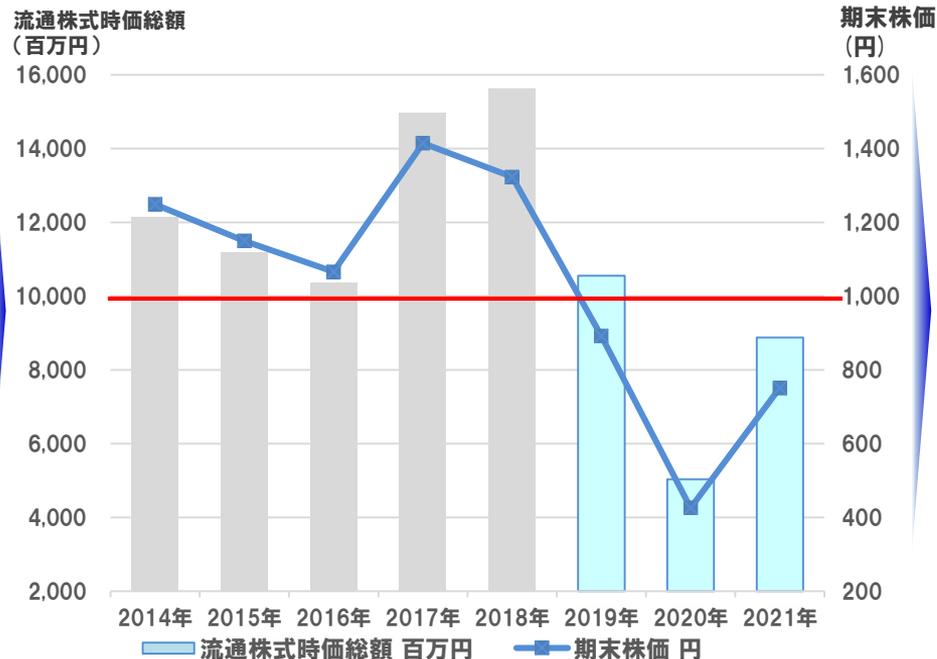
項目	数値
発行済株式数	18,712千株
流通株式数	11,843千株
流通株式比率	63.2%

流通株式時価総額の計算



年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
株式数	15,390	15,390	15,390	16,760	18,712	18,712	18,712	18,712

株価と流通株式時価総額



流通株式時価総額の安定的100億円超の水準維持

流通株式時価総額は直近3年間100億円を下回っている

課題：流通株式時価総額の安定的100億円超の水準維持

流通株式時価総額は「流通株式比率」と「株式時価総額」の乗数

また、「株式時価総額」は「発行済み株式数」と「株価」の乗数

当社は、これらのうち、「流通株式比率」と「株価」を向上することで流通株式時価総額の向上を図る

算式

$$\text{流通株式時価総額} = \text{流通株式比率} \times \text{株式時価総額}$$

↓

$$\text{発行済み株式数} \times \text{株価}$$

取組

株価向上の取組

- ・中期経営計画の推進による業績向上
- ・コーポレートガバナンスの充実、IR、PRの積極推進
- ・当社の業績向上に沿った株主還元策の展開

流通株式比率向上の取組

- ・当社株式を保有いただいている上場企業の皆さまに、当社の政策保有株式に関する考え方をご理解いただくよう取組み

I. 上場維持基準の適合状況および計画期間

II. 上場維持基準適合に向けた基本方針

III. 課題及び取組内容

IV. 取り組みの具体的展開

1. 中期経営計画の推進～計数計画と施策

計数計画

		2020年度	2021年度	2022年度
当初計画	売上高	2,160億円	2,220億円	2,150億円
	営業利益	50億円	70億円	75億円
	営業利益率	2.3%	3.2%	3.5%
コロナ影響後	売上高	1,836億円	1,950億円	-
	営業利益	30.7億円	13億円	-
	営業利益率	1.7%	0.7%	-

エリア別施策

	施策/展開
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け設備販売、経費削減 ・新規受注案件への注力完遂 ・国内生産体制の改善
北米	<ul style="list-style-type: none"> ・業績回復に向けた改善施策の完結 ・新型コロナ起因の環境変化への対応 ・新規受注案件へのプロジェクト完結 ・エリア内生産能力の効率活用
ア大	<ul style="list-style-type: none"> ・ア大の拠点別課題へ対処 ・新たな顧客との取引拡充

半導体不足の影響など新型コロナを起因とする要因により当初計画を大幅に下回る実績
 新型コロナ影響鎮静化後は当初計画達成に向け推進を加速していく

現在当社では第14次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)を推進中

全社方針： 限界突破！世界中のお客様にこだわりのBest Oneを

66期 (FY2020)

67期 (FY2021)

68期 (FY2022)

Back to Basics

～こだわりを極め～

◇全拠点の
黒字化

◇シミュレーション
の進化

◇国内の再生

Challenge for New

～新たな価値創造へ挑戦～

◇新たな柱となる
顧客を確立

◇新たな地域
への挑戦

◇新たなビジネス
の創出

グループ効率の
最大化を図る

目標

【生産性】

・要員効率向上

【効率性】

・自動検査装置

【収益性】

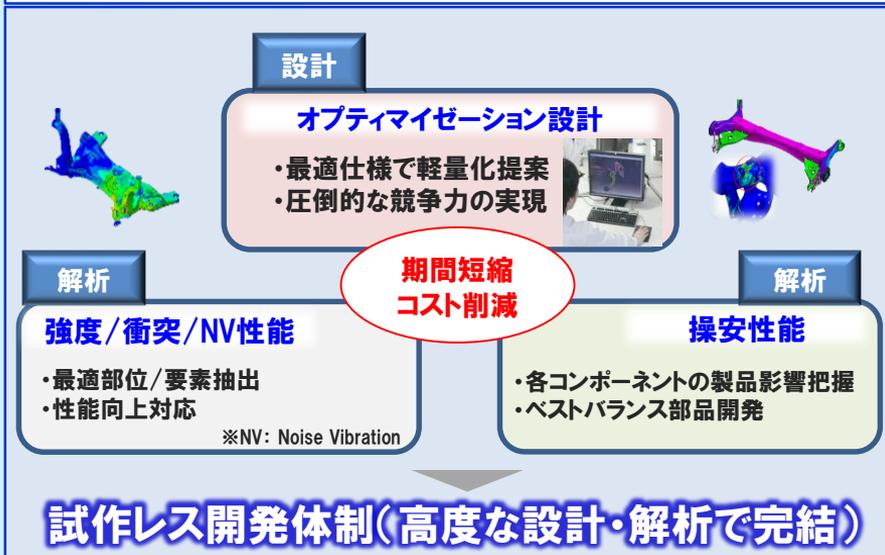
・廃却仕損費削減

・FCF黒字化

Our Vision： 足廻り機能領域の専門メーカーとして世界No.1を目指す

シミュレーションの進化

エフテックが磨き上げてきた技術・ノウハウ



OEMニーズへ対応

開発期間短縮	コスト削減	EV化	軽量化
耐久性	高品質	高性能	

新ビジネスの取組



新たなモビリティ社会・スマートシティ化の実現に向け活動中

新たな柱となる顧客の確立



北米での戦略的提携に合意

HONDA 自動運転、EV車での提携

両社と取引あり、受注拡大のチャンス

電気自動車

- ・米 No.1 量販メーカー
- ・米 新興メーカー

のシャーシ生産受注

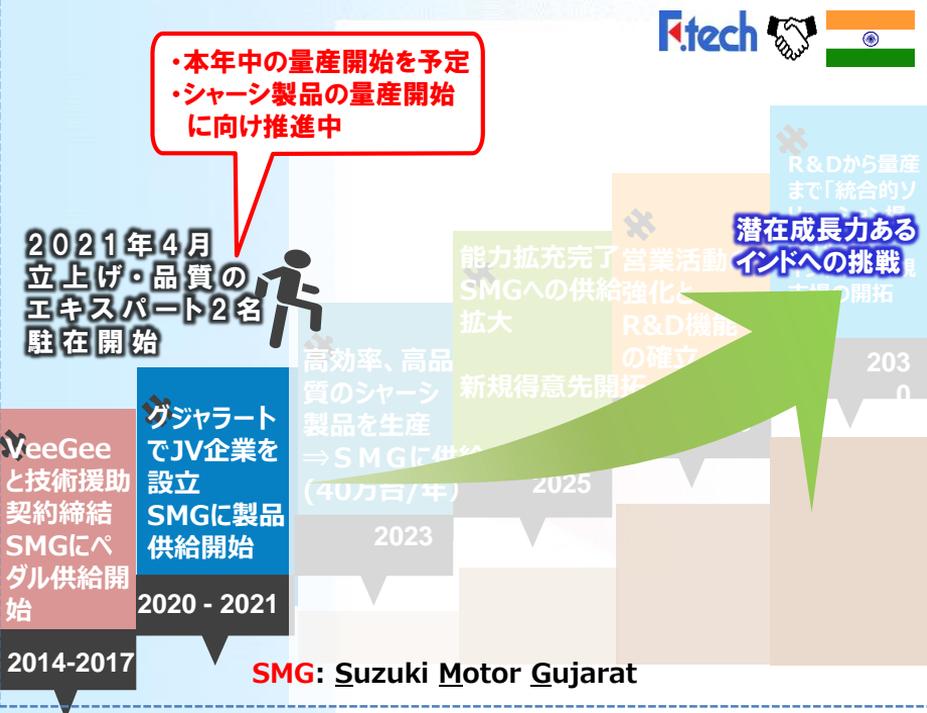
GMも電動化へ大きくシフト

欧米系 OEM

カナダ、メキシコでシャーシ生産受注

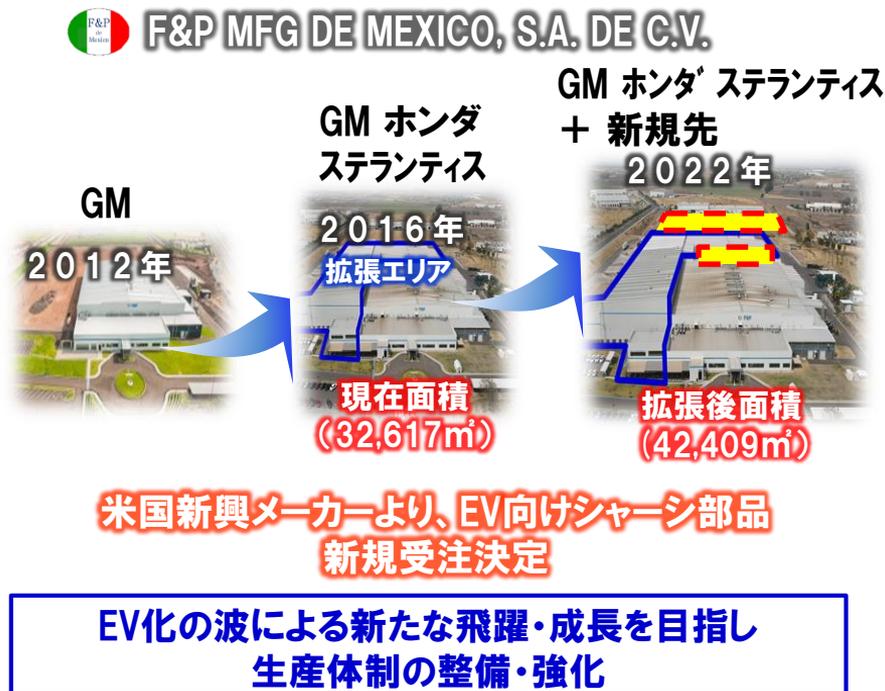
お客様の多様化、拡大を今後も進めるとともに、お客様への安定量産、確かな品質で更なる取引拡大を目指す

新たな地域インドへの挑戦



インドビジネスを着実に展開

新たな潮流への対応



加速するOEMのEV化に向け、生産体制を強化中

	対応事項	主な取り組み	Goal
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出削減 ・大気・水・土壌等の環境保全 ・省資源・水や廃棄物削減 ・化学物質管理 ・環境に配慮した製品開発 ・気候変動問題への対処 ・自然資本・生物多様性の保全 	<p>【新2030年 グローバル環境目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出原単位 : ▲ 18%改善 ・水資源使用原単位 : ▲ 14%改善 ・廃棄物排出原単位 : ▲ 13%改善 (基準年:2017年度 指標:売上高) ・TCFDを踏まえた枠組み等を意識した開示の質と量の充実 	
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい環境づくり ・品質への取り組み ・株主、投資家、社会との係わり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ、Work-life Balanceの取組 ・製品毎に品質に関する総合評価を実施 ・IR活動、適時適切な開示等の展開 	
統治 企業	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンスの進化 ・CSR活動のグローバル展開 ・リスク管理のグローバル展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・CGコード対応によるCGの整備・運用強化 ・CSR行動指針のグローバル浸透、展開 ・BCPのレベルアップ継続、ITセキュリティ強化 	

優先課題を特定しグループ全体で推進強化

2. コーポレートガバナンスの拡充

コーポレートガバナンス・コードの改訂

原則

78原則 +5原則 → 83原則 (改訂16原則)

全項目に対しcomply

追加・変更された4開示項目

補原2-4①	中核人材の多様性確保
補原3-1③	サステナビリティの取組み
補原4-10① (現状Ex)	任意の仕組みの活用 (指名、報酬等委員会の検討)
補原4-11①	取締役会の構成についての考え方

当社の対応

- ・中核人材の多様性・人財育成方針・社内環境整備方針の策定
- ・CSR委員会を通じたサステナビリティの取組みを強化
- ・12月1日、役員指名・報酬委員会設置
役員等の指名・報酬等に係る・評価・決定プロセスの公正性、透明性、客観性を高める
- ・取締役会の多様性を確保
当社にとり必要なスキルの明確化と網羅性確保

コーポレートガバナンス拡充

※「Ex」= Explain ※青字はプライム市場適用コード

コーポレートガバナンスの拡充により更なる企業価値向上を実現していく

3. IR・PRの積極推進

株主・投資家様の、当社への理解や信頼を高めいただくため、IRの積極展開を再開
また、当社HP、マスコミュニケーションにより当社の活動内容について積極的にリリースしていく

IR活動再開



PR活動積極展開

181002.日経産業新聞

181015.日刊自動車新聞

181017.日刊工業新聞

※記事転載にあたっては各社の許可をいただいております



日経IRフェア2018出展

2018年

8月31日、9月1日

- 場所:東京ビックサイト
- 会社説明会、ブース出展



多くの個人投資家様にご説明実施

施設見学会

2018年

9月28日、10月12日

- 場所:芳賀TC、亀山事業所
- 内容:研究所、工場見学会



機関投資家様に対して理解度、認知度向上へ

会社説明会

2018、19年

10月24日、2月15日

- 場所:草加市、大宮市
- 人数:各100名程



活発な質疑応答
当社創業の地で初のIR



WEBページを活用し積極的PR展開

- CSR活動
- 英文開示充実

4. 当社の業績向上に沿った株主還元の展開

現在迄

剰余金の配当等の決定に関する方針

<利益配分に関する基本方針>

- ・業績に基づく利益還元

<配当決定に際する留意事項>

- ・長期的な視野（財務体質の強化、利益の状況、将来の事業展開など）
- ・節目での記念配当、株式分割などの検討
- ・配当性向の目途：10%以上
- ・内部留保資金：今後の経営環境変化への対応、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当

今後

<利益配分に関する基本方針>

- ・変化なし

<配当決定に際する留意事項>

- ・変化なし
- ・変化なし
- ・配当性向の目途：利益、内部留保の状況に応じた合理的な配当水準とする
- ・内部留保資金：変化なし

配当金配当性向の実績

	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	172,456	175,579	196,343	197,941	226,060	235,361	218,712	183,647
営業利益	6,725	5,564	6,821	8,035	6,856	6,580	4,088	3,072
当期純利益	3,319	1,772	2,704	4,035	4,708	2,844	328	-1,165
当期純利益/1株	257.86	115.42	176.14	261.01	262.98	152.30	17.58	-62.58
配当金/年	20	20	20	20	27	20	20	8
配当性向	7.76%	17.33%	11.35%	7.66%	10.27%	13.13%	113.77%	-12.78%

基本方針

中期経営計画に基づき、当社グループの企業価値最大化を狙いとし、生産性、効率性、収益性の向上を図ると共に、資本施策の展開、積極的なIR、PR活動による市場認知度向上など多面的な施策を推進することにより、株価上昇と流通株式時価総額の増大を図ります

評価

今まで、「業績に基づく利益還元」「配当性向10%」を基本方針とし、配当還元をしてきたが、直近は新型コロナ影響で業績は低下し、配当金が低下

方向

基本方針のもと、新型コロナ関連影響からの早期脱却、利益回復を果たし、業績に基づく合理的な配当水準とする

5. 流通株式比率の向上への取り組み

政策保有株式を巡る環境変化

コスト

<原則 1 - 4 政策保有株式>

- ・上場会社が政策保有株式として上場株式を保有する場合には、政策保有株式の縮減に関する方針・考え方など、政策保有に関する方針を開示すべき

市場改革

<固定株式の定義> : 流通株式とならないもの

- ・主要株主が所有する株式 (10%以上所有)
- ・自己株式数
- ・役員等所有株式
- 新・国内普通銀行、保険会社、事業法人等が所有する株式
- 新・その他東証が固定的と認める株式

傾向

東証一部企業から銀行、保険会社等への持ち合い株解消の動きが高まる可能性あり。
もとより銀行等は政策保有株式の解消方針を打ち出しており、東証一部企業からの持ち合い解消は加速していく

当社の展開

方針

当社株式の保有者に対する積極的対話により、流動化、純投資明確化を推進

具体的展開

保有者との対話

当社への投資が「純投資」か「政策投資」か確認

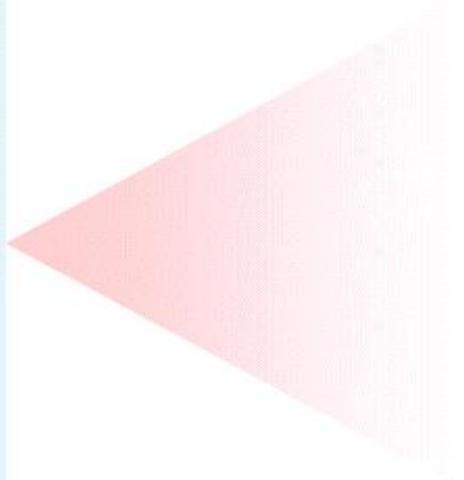
純投資の場合

保有状況報告書を作成いただき純投資である旨を明確化

政策投資の場合

可能な範囲での売却を依頼

流通株式数は徐々に増加



以上